

「石川県DXビジョン（素案）」に対するご意見募集の結果について

1. 募集期間 令和8年9月7日（月）～令和8年10月9日（金）
2. ご意見の提出者数 14者
3. 寄せられた件数 18件

番号	意見内容（要旨）	意見に対する考え方
1	基礎的なPCやスマートフォンによる情報収集から、AIの活用、データ分析、プログラミングといったことまで、生活におけるデジタル活用力は一人ひとりによってまったく異なります。 しかし、その差を本人の努力や自己責任だけで片付けるのではなく、どれほど初歩的な知識であろうと、老若男女問わず誰もが公平に知識を習得する機会に恵まれるべきだと考えています。 全国に先立ち石川県が全世代、高齢者、低所得者、マイノリティを横断する形で、本当の意味でのデジタル普及率100%を目指して頂きたいと思います。	本ビジョンでは、目指す社会の変化として、サービスを供給者目線から利用者目線に立って提供することを掲げています。 いただいたご意見を踏まえ、一人ひとりのデジタル活用力が異なることも念頭において、今後の取組を進めてまいります。
2	能登半島地震発生後、被災者支援に取り組ませていただきました。 その中で、被災者に関する情報が個々のシステムで管理されており、再建意向や相談内容などを含めて一元的に把握することが難しいと感じました。 被災者支援の現場がより迅速かつ適切な支援を届けられるよう、様々な情報を一元管理できる仕組みを整備してほしいと考えています。	令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、本ビジョンでは「まとめる」「組み合わせる」の視点のもと、情報の一元管理や関係機関との連携を進めることとしています。 これにより、被災者支援のみならず、あらゆる行政業務をより迅速かつ切れ目なく提供できる環境の整備を目指しています。 いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
3	本ビジョンは施策の幅が広く、何を優先するのが分かりにくいいため、重点目標や目標値、実施計画を明示してください。 また、生成AIをはじめとするデジタル技術については、何の課題を解決するために導入するのかを明確にし、導入が目的化しないよう評価基準を示してください。 さらに、人材育成については組織内にとどまらず、県内企業や学生を含めた地域全体の担い手育成につなげるとともに、その成果を公表する仕組みを設けてください。	本ビジョンは、県全体のDX推進の方向性を示す羅針盤として策定するものであり、個別施策の実施計画を示すのではなく、石川県成長戦略及び石川県創造的復興プランをDX推進の観点から補完するものとして、目指す社会の姿や持つべき視点、改革の方向性、取組のイメージを示しているものです。 評価基準については、付属資料の中で石川県成長戦略の中の関連する主要目標とKPIを抜粋しているほか（p.49）、取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討する際の参考指標として、本ビジョンのモニタリング指標を掲げております。（p.50） 人材育成についても改革の方向性の一つの柱として取り上げており、いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
4	県庁業務のデジタル活用は、行政サービスの向上にとどまらず、県内企業の取組を後押しし、地域全体のDXを牽引する効果も期待できます。そのため、電話や対面窓口に依存した業務の見直しなど、県民とも接点のある分野からデジタルツールの活用をより強力に推進していただきたいと考えます。	本ビジョンは、「県全体でのDX（デジタル改革）の推進に向けた羅針盤」の役割を担うものであり、行政だけでなく県民をはじめ、国や県、市町、教育機関、産業界に加え、各分野の関係団体が連携・協働することはもとより、県内外の知恵を結集し、組織・分野横断的に諸施策を推進してまいります。いただいたご意見を踏まえ、行政手続きのオンライン化など、県民との接点がある分野について、今後も各種取組を進めてまいります。
5	一次産業の担い手不足や高齢化への対応として、機器の導入だけでなく、専門的な操縦技術が必要としない自動化技術の活用も重要だと考えます。高度な技術が必要であれば活用できる人は限られてしまうため、ドローンや農業機械の自動操縦・自動制御機能の導入を進め、より多くの農業者が省力化の恩恵を受けられる環境を整備してほしいと思います。	本ビジョンでは各分野でのデジタル改革のイメージを示しており、第一次産業の担い手不足や経験への依存といった課題についても、データ活用や自動化機械導入による生産安定・省力化を目指すこととしております。いただいたご意見を踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
6	昨今、様々な分野でサイバー攻撃が発生しています。 DXによる効率化を安心安全に進めるため、セキュリティ対策も徹底しなければと思います	県民が安心して行政サービスを利用できる環境の確保はDXの重要な前提であるため、いただいたご意見を踏まえ、セキュリティ対策にも十分配慮しながら今後の取組を進めてまいります。
7	本ビジョンは施策の方向性が示されている一方で、現状の課題、目標、優先順位が分かりにくいと感じます。重点課題ごとに現状値・目標値・実施期間を明示し、誰が見ても進捗や成果が分かるKPIを設定してください。 また、計画期間や評価方法を定め、実施後の効果を継続的に検証してください。 特に災害時の情報共有など緊急性の高い分野については、優先順位を明確にした上で取り組んでください。	本ビジョンは、県全体のDX推進の方向性を示す羅針盤として策定するものであり、個別施策の実施計画を示すのではなく、石川県成長戦略及び石川県創造的復興プランをDX推進の観点から補完するものとして、目指す社会の姿や持つべき視点、改革の方向性、取組のイメージを示しているものです。 評価基準については、付属資料の中で石川県成長戦略の中の関連する主要目標とKPIを抜粋しているほか（p.49）、取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討する際の参考指標として、本ビジョンのモニタリング指標を掲げております。（p.50） いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
8	大きなDXの方向性も大切ではあるが、例えば「電話の際にナンバーを表示する」「自動応答や取次ぎの負担をデジタル技術を活用して軽減する」といった「身近なDX」から初めてはどうでしょうか？	本ビジョンでは、改革の方向性の一つとして、「人手不足に適応したデジタル行政運営の実現」を掲げています（p.22）。いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
9	DX推進に当たっては、県民や県内事業者をデジタルサービスの利用者にとどめず、地域課題を自ら解決できる担い手として育成してほしいと考えます。そのため、実践的なワークショップの充実や県内事業者を活用した人材育成を進めるとともに、DX人材を複数の自治体や企業で共同活用できる仕組みを整備し、県内に知見やノウハウが継続的に蓄積される環境づくりを期待します。	本ビジョンは、行政だけでなく県民をはじめ、国や県、市町、教育機関、産業界に加え、各分野の関係団体が連携・協働し、DXを推進することを意図しています。現場から変革を担うDX人材の育成についても、事業者・行政双方に関わる改革の方向性として掲げているところです。（p.22）いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
10	県・市町の職員や県内事業者が安心してAI技術の試行・運用に踏み出しやすくなるため、以下の3点を明記してください。 ①AIに任せる範囲と、人が確認・承認する工程（例：例外への対応、最終決裁、外部への送付） ②AIに入力してよい情報の基準（個人情報や非公開情報の扱い） ③AIの出力を採用した場合の説明責任の所在	本ビジョンはDX推進の方向性を示すものであり、個別のAI利用ルールを定めるものではありません。AIの活用に当たっては、利用する業務や情報の内容に応じて適切なルール整備や運用を図る必要があると考えております。なお、県では「石川県情報セキュリティポリシー基本方針」を策定し、公表しております。
11	中小民間事業者への支援として、ツール導入だけではなく、運用保守・セキュリティ設定なども支援メニューとして設定し、広く安全なDXを行えるよう取り組んでいただきたいと思います。	本ビジョンではDX人材の育成も重要な方向性の一つとして掲げており、いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。

12	DX人材の育成として次の2つの取り組みを実施して頂きたいと思います。 ・市町と連携して実践する「プログラム・デジタル教室」の開校 ・社会人の学び直しとして「どこにデジタル・AIを活用すべきか」といった「DXに関する力をつける研修」の追加	本ビジョンではDX人材の育成も重要な方向性の一つとして掲げており、いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
13	県の取り組みについて、どれくらい効果があったかわかるよう「導入後の使用状況」「業務時間の削減効果」を追加していただきたいと思います。 合わせて、官民の取り組み状況を共有できるよう、各組織のDX事例や効果を共有できるような仕組み作りを希望します。	本ビジョンは、県全体のDX推進の方向性を示す羅針盤として策定するものであり、個別施策の実施計画を示すのではなく、石川県成長戦略及び石川県創造的復興プランをDX推進の観点から補完するものとして、目指す社会の姿や持つべき視点、改革の方向性、取組のイメージを示しているものです。 評価基準については、付属資料の中で石川県成長戦略の中の関連する主要目標とKPIを抜粋しているほか（p.49）、取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討する際の参考指標として、本ビジョンのモニタリング指標を掲げております。（p.50）いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
14	県民が広くDXに関する知識を学べるよう、DX研修・講演などへの受講料を補填するような助成制度の設立を希望します。	本ビジョンではDX人材の育成も重要な方向性の一つとして掲げており、いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
15	教育DXが、教員の負担軽減と業務効率化を通じて児童生徒と向き合う時間を創出し、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育の実現につながることを期待し、以下の4つの取組を提案します。 １）学校・教育委員会・自治体・関係機関のデータ連携を推進し、重複入力や重複提出のない校務環境の実現 ２）校務のデジタル化・自動化や業務そのものの見直しを進め、教員の事務負担軽減を実現 ３）県が主体となって通信インフラや共通システムなどのデジタル基盤を整備し、県内全ての学校で同水準の教育を受けられる環境の実現 ４）教員が異動先でも円滑に業務を継続できるよう、県内共通のアカウント・データ連携基盤を整備	本ビジョンの分野別改革イメージにも記載のとおり、教育DXはご指摘のように、一人ひとりの個別最適な学びの提供に資するものと考えています。いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
16	災害から2年以上が経過しましたが、私の住む珠州市大谷町は地域単位で全壊しているに等しく、残っている家屋も数軒。いまだに仕事もなく、補助金で生活しているような状況です。 デジタルー辺倒ではなく、農業等で少しでも生活を立て直せるよう、田畑の整備や会社、組織の立ち上げに向けた補助事業を検討していただきたいと思います。	県では、能登の創造的復興に向けて「石川県創造的復興プラン」を策定し、これに基づき、鋭意復旧・復興を進めております。本ビジョンはこうした取組をDXの観点から補完することを記載しており、いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めさせていただきます。
17	デジタル施策の推進に当たっては、県民がその必要性や効果を判断できるよう、予算規模や費用対効果、達成目標を分かりやすく示すことが重要です。 ビジョンが、県民の理解と納得を得られる透明性の高いロードマップとなるよう、以下の4点についてビジョンへの明記を希望します。 １．これまでのデジタル施策の予算投入額や効果を検証・公表すること。 ２．今後の施策について、予算規模・費用対効果・KPIを明示すること。 ３．震災復旧・復興とのバランスを踏まえ、施策の優先順位を明確化すること。 ４．スモールスタートを基本とし、段階的な導入と効果検証を実施すること。	本ビジョンは、県全体のDX推進の方向性を示す羅針盤として策定するものであり、個別施策の実施計画を示すのではなく、石川県成長戦略及び石川県創造的復興プランをDX推進の観点から補完するものとして、目指す社会の姿や持つべき視点、改革の方向性、取組のイメージを示しているものです。 評価基準については、付属資料の中で石川県成長戦略の中の関連する主要目標とKPIを抜粋しているほか（p.49）、取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討する際の参考指標として、本ビジョンのモニタリング指標を掲げております。（p.50）いただいたご意見も踏まえ、今後の取組を進めてまいります。
18	県民が安心して利用できるDXを実現するため、セキュリティとプライバシー保護をDXの基盤として位置付け、以下の6つの取組を提案します。 １．「侵害後の被害最小化」をDXの共通セキュリティ原則として明記すること。 ２．サービスの統合と利便性向上を進めつつ、完全なデータの過度な集中を避ける分散型のデータ管理を検討すること。 ３．システム間連携における保護対策を共通化するため、プロキシやゲートウェイによる一元的なセキュリティ管理を検討すること。 ４．秘密計算などのプライバシー強化技術（PETs）を活用し、安全なデータ連携・分析の仕組みを推進すること。 ５．災害時にも継続利用できるよう、可用性と機密性を両立した分散型のデジタルライフラインを整備すること。 ６．特定の製品や事業者に依存せず、必要な性能要件を明確化したうえで技術中立的な比較・実証を行うこと。	県民が安心して行政サービスを利用できる環境の確保はDXの重要な前提であるため、いただいたご意見を踏まえ、セキュリティ対策及びプライバシー保護にも十分配慮しながら今後の取組を進めてまいります。